

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月27日

上場会社名 大宝運輸株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9040 URL http://www.taiho-gh.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 忍
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 大久保 知明 (TEL) (052) 871-5831
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日 配当支払開始予定日 平成30年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,401	△4.7	204	△34.9	232	△31.5	251	7.8
29年3月期	8,812	0.0	314	2.9	339	3.2	232	△53.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	333.79	—	4.2	2.9	2.4
29年3月期	309.60	—	4.1	4.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

※平成29年9月21日付で普通株式10株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,059	6,020	74.7	8,005.67
29年3月期	7,825	5,812	74.3	7,727.07

(参考) 自己資本 30年3月期 6,020百万円 29年3月期 5,812百万円

※平成29年9月21日付で普通株式10株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	154	△789	298	1,526
29年3月期	116	△47	△170	1,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	75	32.3	1.3
30年3月期	—	5.00	—	50.00	—	75	30.0	1.2
31年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		44.2	

※平成29年9月21日付で普通株式10株を1株に併合しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は100円、平成30年3月期は100円となります。

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年3月21日～平成31年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,250	△3.0	150	△22.8	150	△27.9	90	△39.2	119.68
通期	8,450	0.6	300	46.5	300	29.0	170	△32.3	226.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期	756,000 株	29年3月期	756,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,017 株	29年3月期	3,800 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	752,055 株	29年3月期	752,275 株

※平成29年9月21日付で普通株式10株を1株に併合しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析」に記載しておりますので、ご覧ください。

(1株当たり配当及び業績について)

当社は、平成29年6月13日開催の第66期定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成29年9月21日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い平成30年3月期の配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない平成30年3月期の配当及び業績は以下のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当
 - 1株当たり配当金 期末 5円00銭
- 2. 平成30年3月期の業績
 - 1株当たり当期純利益 通期 33円38銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費は天候不順等から動きが緩慢ながらも、雇用環境の改善継続により回復基調が見え始め、また、設備投資や輸出、生産等も持ち直しの動きが継続する等企業活動も総じて堅調に推移し、景気は緩やかに回復の兆しとなりました。一方で、海外経済においては、米国の経済政策運営が国際金融市場に及ぼす影響や北東アジア地域における地政学的リスクの高まりによる経済的な影響が懸念される中、先行き不透明な状況で推移いたしました。

貨物運送事業においては、平成29年9月4日にて愛知労働局長より、違法な長時間労働について是正指導を受け、社名が公表されました。その後、指導内容を真摯に受け止め、代表取締役を委員長とする社内プロジェクト委員会を立ち上げ、長時間労働を撲滅すべく一部取引の解除、「荷待時間」の短縮要請、労働時間を日次で管理できるシステムの構築など具体的かつ実現可能な対策を推進しました。その結果、是正指導後の平成29年10月度以降は労働時間の減少は相応に進んでおり、労働環境改善に向けた成果は得られております。このような中、当社は、前事業年度と比較して、営業収益は若干減少しました。経常利益は、燃料費の増加、設備投資等の影響により減益となりました。

その結果、営業収益は84億1百万円（前期比4.7%減）、経常利益は2億32百万円（前期比31.5%減）、当期純利益は2億51百万円（前期比7.8%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の業績予想につきましては、営業収益は84億50百万円(当期比0.6%増)、経常利益は3億円（当期比29.0%増）、当期純利益は1億70百万円（当期比32.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産は、32億2百万円(前期比12.2%減、4億43百万円減)となりました。固定資産は、48億57百万円(前期比16.2%増、6億77百万円増)となりました。流動負債は、11億28百万円(前期比3.7%減、43百万円減)となり、固定負債は、9億11百万円(前期比8.4%増、70百万円増)となりました。純資産は、60億20百万円（前期比3.6%増、2億7百万円増）となりました。

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ3億36百万円減少し15億26百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億54百万円（前期比32.6%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益が2億76百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億89百万円（前期は使用した資金47百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億16百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億98百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入が5億円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	77.4%	66.8%	69.9%	74.3%	74.7%
時価ベースの自己資本比率	25.9%	31.9%	36.4%	38.4%	35.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	48.0%	21.0%	136.1%	226.0%	412.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	248.9倍	841.8倍	263.0倍	120.4倍	126.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営の基本方針のもと、剰余金の配当につきましては株主様に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業発展に備えるための内部留保の充実、更には配当性向、純資産など総合的に勘案して配当政策を決定していくことを方針としています。

なお、当期末の配当につきましては、1株当たり50円の配当を実施させていただきます。次期につきましては、1株当たり年間100円（中間50円、期末50円）とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 公的規制について

当社は、総合サービス物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になるとの基本的スタンスで遵法経営を推進していますが、近年のトラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化されており、これらの事象が一層強化されれば、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

② 取引関係の大幅な変動について

当社は、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、荷役設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、様々なリスクを予想し慎重に投資判断を行っておりますが、顧客の業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 燃料価格の変動について

当社は、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料（軽油）の使用が不可欠になっていきます。安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の原油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。

④ 物流料金の値下げについて

当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤としております。この業界は厳しい競争に直面しており、商品の販売価格の低下傾向に伴い、物流コストも低く抑える動きが強くなっております。当社は、コスト削減に向け

た運営体制の改革により、安定した利益率の確保に努めていますが、価格競争の更なる激化や長期化により、収益面を圧迫する可能性があります。従って、これらの事象は当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成29年6月14日提出）における「関係会社の状況」から変更が無いため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「社会とお客様のニーズに積極的に応え、企業の発展と社員の豊かさを追求する」、経営基本方針は、「教育立社」「門戸開放」「自力実行」です。

労働集約的な要素が強い物流業の成長力や企業としての安定は、社員の質と組織の運営力に大きく左右され、社員（人間）をどのように見るかということが経営の重要な特徴となります。労働条件を厳しくせざるを得ない状況で社員のやる気や前向きなエネルギーを失わず増大できる経営が必要です。人間は誰もが人の役に立ちたいという善性も己さえ良ければいいという悪玉も持って生きています。善性を引き出し、悪玉をコントロールする方法もその人の主体性か外部からの圧力に依るか大きく分けられます。

当社は教育によって主体的に経営理念を実現できる社員と組織作りを30年余にわたり継続して行っております。環境が変化し続けていく中で、絶えず自ら学び、考え、判断し、実践する社員の育成と組織開発に注力し、より高いレベルで経営理念の実現を図ってまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略

物流業をサービス業の一部と捉え、総合サービス業を目指す具体的な取組みは以下の通りであります。

- ① 地域密着型戦略の充実
- ② 物流センター運営等、一貫物流システムの提案、実施
- ③ 組み合わせ、共同物流の推進
- ④ 調達物流、温度帯物流、産業廃棄物リサイクル事業の推進
- ⑤ 引越、工場・事務所移転、店舗出店など機械・什器据付等の特殊技術サービスの拡大
- ⑥ 提携による広域化、新サービス開発
- ⑦ 安全と環境保全活動の推進

（3）会社の対処すべき課題

当社は中規模の物流会社として、お客様のニーズに応えられるように自社の特長を生かす市場を開発し、安全で社員が生き生き働ける会社を目指しております。お客様の配送方法、保管方法のニーズは、年々変化しています。いろいろな温度帯の商品を管理できる新拠点を設けることも検討しています。当社も乗務職員の高齢化が進んでいます。また、長時間労働にならないように時間管理を徹底しましたが、一方では労働時間が減少し人員不足となっており、利益の減少につながっています。お客様に適正な料金に改定していただくとともに、物流の品質を高めていく努力を継続していきます。また、人員を確保するための対応策として募集媒体を変更したり、中型、大型免許を取得するための費用を会社が負担する制度を作りましたが、それだけでは十分とはいえません。長期で安定した組織運営を目指し働きやすい雇用形態、給与体系も検討していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月20日)	当事業年度 (平成30年 3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,731	1,726,955
受取手形	91,945	81,404
電子記録債権	150,618	166,416
営業未収入金	1,162,236	1,073,245
貯蔵品	7,299	10,534
前払費用	4,056	3,882
繰延税金資産	85,074	82,349
未収還付法人税等	—	36,981
その他	83,845	23,090
貸倒引当金	△2,800	△2,300
流動資産合計	3,646,007	3,202,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,765,282	※1 4,766,926
減価償却累計額	△3,768,731	△3,862,505
建物 (純額)	996,551	904,420
構築物	306,656	306,656
減価償却累計額	△277,328	△281,723
構築物 (純額)	29,328	24,932
機械及び装置	409,597	409,597
減価償却累計額	△303,047	△318,902
機械及び装置 (純額)	106,550	90,695
車両運搬具	1,823,481	1,594,677
減価償却累計額	△1,783,408	△1,527,936
車両運搬具 (純額)	40,072	66,740
工具、器具及び備品	211,556	199,388
減価償却累計額	△184,637	△166,697
工具、器具及び備品 (純額)	26,919	32,691
土地	※1 2,457,161	※1 3,163,267
有形固定資産合計	3,656,583	4,282,747
無形固定資産		
ソフトウェア	9,490	10,613
その他	7,898	7,898
無形固定資産合計	17,389	18,512

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	310,385	356,994
関係会社株式	17,000	17,000
出資金	17,491	17,492
長期貸付金	1,610	1,569
長期前払費用	3,964	1,982
会員権	550	550
差入保証金	61,088	69,741
その他	93,159	90,415
投資その他の資産合計	505,250	555,744
固定資産合計	4,179,222	4,857,005
資産合計	7,825,230	8,059,564
負債の部		
流動負債		
営業未払金	290,110	280,871
1年内返済予定の長期借入金	※1 94,680	※1 144,840
未払金	10,170	10,079
未払費用	384,811	388,344
未払法人税等	82,748	16,947
未払消費税等	57,581	22,754
前受金	4,909	5,000
預り金	36,340	34,241
賞与引当金	190,800	185,280
役員賞与引当金	20,000	20,000
その他	—	20,000
流動負債合計	1,172,152	1,128,360
固定負債		
長期借入金	※1 168,720	※1 492,980
退職給付引当金	108,748	110,908
役員退職慰労引当金	173,081	175,882
厚生年金基金解散損失引当金	259,637	—
繰延税金負債	97,164	97,876
その他	33,425	33,425
固定負債合計	840,777	911,073
負債合計	2,012,930	2,039,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金		
資本準備金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金合計	1,120,000	1,120,000
利益剰余金		
利益準備金	198,487	198,487
その他利益剰余金		
役員退職積立金	6,000	6,000
土地圧縮積立金	208,357	208,357
特別償却準備金	42,927	28,633
別途積立金	2,160,000	2,160,000
繰越利益剰余金	887,673	1,077,783
利益剰余金合計	3,503,446	3,679,262
自己株式	△13,564	△14,428
株主資本合計	5,749,882	5,924,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,418	95,295
評価・換算差額等合計	62,418	95,295
純資産合計	5,812,300	6,020,130
負債純資産合計	7,825,230	8,059,564

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
営業収益	※1 8,812,090	※1 8,401,979
営業原価	8,093,407	7,769,828
営業総利益	718,682	632,150
販売費及び一般管理費		
人件費	229,421	230,648
減価償却費	16,884	10,984
施設使用料	2,836	2,809
租税公課	32,062	42,167
広告宣伝費	1,694	1,834
その他	121,441	138,933
販売費及び一般管理費合計	※2 404,340	※2 427,376
営業利益	314,342	204,774
営業外収益		
受取利息	167	147
受取配当金	※3 10,206	※3 11,074
受取手数料	819	770
保険事務手数料	1,726	1,638
受取保険金	3,204	—
受取賃貸料	1,703	1,712
補助金収入	4,974	10,372
投資有価証券売却益	—	465
その他	3,308	3,489
営業外収益合計	26,110	29,670
営業外費用		
支払利息	968	1,712
その他	44	211
営業外費用合計	1,012	1,924
経常利益	339,440	232,520
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	11,905
保険満期返戻金	8,498	—
固定資産売却益	※4 27,578	※4 34,837
特別利益合計	36,077	46,743
特別損失		
リース解約損	519	—
固定資産除売却損	※5 0	※5 2,530
特別損失合計	519	2,530
税引前当期純利益	374,997	276,733
法人税、住民税及び事業税	142,500	36,000
法人税等調整額	△408	△10,293
法人税等合計	142,091	25,706
当期純利益	232,905	251,027

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額			
税率変更による準備金の調整額			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		役員退職積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	198,487	6,000	203,583	56,048	2,160,000	721,650	3,345,770
当期変動額							
税率変更による積立金の調整額			4,773			△4,773	—
税率変更による準備金の調整額				732		△732	—
特別償却準備金の取崩				△13,854		13,854	—
剰余金の配当						△75,229	△75,229
当期純利益						232,905	232,905
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	4,773	△13,121	—	166,023	157,676
当期末残高	198,487	6,000	208,357	42,927	2,160,000	887,673	3,503,446

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△13,066	5,592,704	37,485	37,485	5,630,189
当期変動額					
税率変更による積立 金の調整額		—			—
税率変更による準備 金の調整額		—			—
特別償却準備金の取 崩		—			—
剰余金の配当		△75,229			△75,229
当期純利益		232,905			232,905
自己株式の取得	△497	△497			△497
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			24,932	24,932	24,932
当期変動額合計	△497	157,178	24,932	24,932	182,110
当期末残高	△13,564	5,749,882	62,418	62,418	5,812,300

当事業年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
役員退職積立金		土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	198,487	6,000	208,357	42,927	2,160,000	887,673	3,503,446
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				△14,293		14,293	—
剰余金の配当						△75,211	△75,211
当期純利益						251,027	251,027
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△14,293	—	190,109	175,816
当期末残高	198,487	6,000	208,357	28,633	2,160,000	1,077,783	3,679,262

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△13,564	5,749,882	62,418	62,418	5,812,300
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△75,211			△75,211
当期純利益		251,027			251,027
自己株式の取得	△864	△864			△864
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			32,877	32,877	32,877
当期変動額合計	△864	174,952	32,877	32,877	207,829
当期末残高	△14,428	5,924,834	95,295	95,295	6,020,130

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 3 月21日 至 平成29年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成29年 3 月21日 至 平成30年 3 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	374,997	276,733
減価償却費	226,597	195,184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△700	△500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,378	△5,520
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,999	2,160
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△432	2,801
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△259,637
受取利息及び受取配当金	△10,374	△11,222
支払利息	968	1,712
固定資産売却益	△27,578	△34,837
固定資産除売却損	0	2,530
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△465
売上債権の増減額 (△は増加)	69,705	83,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△925	△3,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△227,285	△9,238
その他	△107,196	44,120
小計	294,154	284,319
利息及び配当金の受取額	10,374	11,222
利息の支払額	△968	△1,712
法人税等の支払額	△186,990	△139,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,570	154,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△48,183	△816,286
有形固定資産の売却による収入	27,654	34,941
投資有価証券の取得による支出	△27,536	△30,000
投資有価証券の売却による収入	—	30,465
その他	148	△8,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,916	△789,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△94,680	△125,580
配当金の支払額	△75,173	△75,305
その他	△497	△864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,351	298,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101,697	△336,776
現金及び現金同等物の期首残高	1,965,429	1,863,731
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,863,731	※1 1,526,955

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - a 子会社株式
移動平均法による原価法
 - b その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
- ③ 固定資産の減価償却の方法
 - a 有形固定資産
定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。
 - b 無形固定資産
定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ④ 引当金の計上基準
 - a 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - b 賞与引当金
従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - c 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。
 - d 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。
 - e 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- ⑤ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得

日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

⑥ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に提供している資産は、以下のとおりであります。

(担保に提供している資産)

	前事業年度 (平成29年 3 月20日)	当事業年度 (平成30年 3 月20日)
土地	886,720千円	886,720千円
建物	202,234千円	187,873千円
計	1,088,955千円	1,074,594千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成29年 3 月20日)	当事業年度 (平成30年 3 月20日)
1 年内返済予定の長期借入金	94,680千円	94,680千円
長期借入金	168,720千円	72,400千円
計	263,400千円	167,080千円

(損益計算書関係)

※1 営業収益における事業区分は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 3 月21日 至 平成29年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成29年 3 月21日 至 平成30年 3 月20日)
貨物運送事業収入	6,695,587千円	6,366,208千円
倉庫事業収入	1,969,265千円	1,879,256千円
その他事業収入	147,237千円	156,514千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 3 月21日 至 平成29年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成29年 3 月21日 至 平成30年 3 月20日)
賞与引当金繰入額	7,800千円	7,800千円
役員賞与引当金繰入額	20,000千円	20,000千円
退職給付費用	3,312千円	4,929千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,667千円	3,804千円
貸倒引当金繰入額	△700千円	△500千円

※3 関係会社との取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
営業外収益 (受取配当金)	3,400千円	3,400千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
車両運搬具	27,578千円	34,837千円

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
建物	—	40千円
機械及び装置	0千円	—
工具、器具及び備品	0千円	2,358千円
ソフトウェア	—	130千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
現金及び預金	2,063,731千円	1,726,955千円
預入期間3か月超の定期預金	△200,000千円	△200,000千円
現金及び現金同等物	1,863,731千円	1,526,955千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日) 及び、当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
1株当たり純資産額	7,727.07円	8,005.67円
1株当たり当期純利益金額	309.60円	333.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
当期純利益(千円)	232,905	251,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,905	251,027
期中平均株式数(千株)	752	752

3 平成29年9月21日付で普通株式10株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(開示の省略)

株主資本等変動計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、資産除去債務等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成30年6月15日付予定)

新任取締役候補

取締役 大久保 知明 (現当社執行役員管理部部長)

(注) 大久保 知明は、取締役の候補者であります。

新任監査役候補

常勤監査役 橋本 昌弘

(注) 橋本 昌弘は、社外監査役の候補者であります。

退任監査役候補

常勤監査役 山田 秀二

(注) 山田 秀二は、社外監査役であります。